

令和6年2月1日



# 長崎県内経済情勢報告

令和6年2月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局

長崎財務事務所 財務課

電話 095-827-7095

## 1. 総論

### 【総括判断】

## 「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

### 【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、商品単価が上昇しているほか、飲食料品が堅調であるなど、前年を上回っている。ただし、一部では物価高の影響により、買い控えなどがみられる。

コンビニエンスストア販売額は、観光地や商業地で来店客が増加しているなど、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、自動車減産の影響緩和による納期の改善により、前年を上回っている。

観光は、旅行支援の反動減などがみられるものの、個人客や修学旅行客を中心に堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 暖冬の影響に加え、駅ビル開業に伴い20代、30代の女性客が流出しており、衣料品の売上は前年を下回ったものの、年末のおせちやシルバー世代を中心とした初売りの売上が好調であった。(百貨店・スーパー)
- 物価高の影響により、普段の買い物では買い控えがみられる一方で、帰省需要の回復もあり、年末年始のオードブルやお寿司の売上は前年を上回るなど好調で、消費者の購買行動にメリハリがみられる。(百貨店・スーパー)
- 自動車減産の影響緩和による納期の改善などにより、売上は前年を上回っている。今後も新車需要は、堅調に推移する見通したが、営業部門の人手が不足しており、販売機会の損失につながることを懸念している。(自動車販売)
- 旅行支援の反動減などにより、個人客や団体客の動きに鈍さがみられるものの、修学旅行客は堅調に推移している。今後は、ランタンフェスティバル関連の予約が入っており、同期間中の週末はすでに満室となっている。(宿泊)
- 個人客は堅調に推移しているものの、修学旅行のルート振替需要の反動などもあり、売上はコロナ禍前の9割程度の水準となっている。中国人観光客は低迷しており、インバウンド需要もコロナ禍前の水準に戻り切れていない。(宿泊)
- 外国人客がコロナ禍前と同水準まで回復しているほか、個人客や団体客も堅調であるなど、業況は好調を維持している。1月以降も、新規イベントの効果などにより、来場者の増加を期待している。(娯楽)

### ■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。はん用・生産用機械は、増加傾向にある。造船は、緩やかに増加している。

- 半導体需要の減少により、家電向けなど一部の製品で弱さがみられるものの、産業機器向けは堅調に推移しており、高操業が続いている。1月以降は、生産調整を行うものの、操業は8割程度を維持する見通し。(電子部品・デバイス)
- 受注環境は厳しい状況が続いているものの、今年度の生産高は前年度比漸増する見通し。(はん用・生産用機械)
- 新造船価が歴史的な高水準で推移していることや、船主の発注意欲改善により、受注残高は積み上がっており、生産高も増加傾向にある。(造船)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

幅広い業種で求人は増加基調にあり、有効求人倍率は堅調に推移しているなど、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 旅行需要の回復により、従業員不足に拍車がかかっている状況が継続している。シフトの調整などで人員をやりくりしているが、人員の調整がつかない場合は、客室の稼働を制限しており、一部で宿泊需要の取りこぼしがみられる。(宿泊)
- 新工場の稼働により、人手が不足しているため、追加採用を引き続き実施していく。(造船)
- 新規求人は、社会経済活動の活性化により、製造業や卸売業・小売業など幅広い業種で増加基調にあり、高水準を維持している。(公的機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

5年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比31.3%の増加見込み、非製造業は同125.7%の増加見込みとなっており、全産業では同50.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

5年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比19.6%の増益見込み、非製造業は同6.6%の減益見込みとなっており、全産業では同10.7%の増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(5年10-12月期)の景況判断BSIでみると、5年10-12月期は、「上昇」超となっている。先行きについては、6年1-3月期は、「下降」超に転じる見通しとなっている。
- 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(5年度累計)でみると、前年度を上回っている。